

I. 広東省

1 李希・省党書記と馬興瑞・広東省長が香港経済民生連盟訪問団と会見

●28日、李希・書記と馬興瑞・省長が林建岳・全国政教常務委員兼香港経済民生連盟監事会主席率いる訪問団と会見した。一帯一路、広東・香港・マカオビッグベイエリア建設での協力など、更なる協力関係について話し合った(30日付「南方日報」1面)。

2 広州白雲空港で入国時の外国人の指紋登録を開始

●29日、広州白雲国際空港において外国人に対して中国入国時の指紋登録が開始された。14歳～70歳の外国人が対象で、外交パスポート所持者などは免除される。(30日付「南方日報」2面)。

※入国しないトランジットのみであれば必要とされない。

3 惠州市大亜湾で中海シェル石化が第二期プロジェクトが正式に稼働

●2日、惠州市大亜湾石化開発区のナフサクラッカー(エチレン生産年120万トン)及びその派生物質生産設備が正式に稼働した。第二期プロジェクトでは11基の関連設備が稼働することになっているが、残る関連設備も今後数週間のうちに立ち上げられる予定(3日付「南方日報」1面)。

4 馬興瑞・省長がオランダのベン・ファンブルデン・ロイヤル・ダッチ・シェルCEOと会見

●2日午後、馬興瑞・省長が広州でファンブルデン・ロイヤル・ダッチ・シェルCEOと会見し、LNGの供給強化などの協力について話し合った。クロンフッツ在広州オランダ総領事も同席した(3日付「南方日報」1面)。

5 1月～3月の広東省紀律監視委員会調査状況

●省紀律検査委員会、監察委員会は1～3月までの告発は14,000件で、そのうち問題の糸口として処理したのは9,000件だった。局長(庁長)級の幹部、56名が処分された(3日付「南方日報」8面)。

6 191kmの長距離送電ルートが6月下旬に運用開始

●南方電網広東公司是191kmの長距離電線ルートを6月下旬から運用開始予定で、珠江デルタ東北地域で新たに200万キロワットの電力が増えることとなる。汕尾市陸豊市沿海部の甲湖湾発電所から汕尾市陸河県、河源市紫金県を経て、惠州市恵城区の福園ステーション(変電所)に送られる。甲湖湾発電所送電プロジェクトは最終的には電力を惠州の送電

ネットワークを通じて、珠江デルタ東岸の広州市、深セン市、東莞市、惠州市及びその他の東部地域に送り、局所的な電力不足を解消し、地域の経済発展を強力に推し進めることとなる(4日付「南方日報」6面)。

※広東省東部では2018年、208万キロワットの電力不足が予想されている。これは海南省の年間消費量の半分近くに当たる。2018年の広東省東部の電力消費量は6,120万キロワットと予想されていて、2017年と比べて708万キロワットの増加が予想されている(4日付「広州日報」6面)。

II. 広州市

1 広西チワン族自治区の六大開発区グループが広州市で企業誘致

●2018 広西投資協カプロモーション交流会が広州で開催され、広州市の電子・情報、自動車部品、金融、環境保護、バイオ科学技術などの領域の200近くの企業が参加した(2日付「広州日報」4面)。

2 南方航空がまもなく第2ターミナルに移転

●南方航空の発表によれば、5月19日から、南方航空及び南方航空傘下の重慶航空、四川航空、河北航空が、全面的に広州白雲空港第2ターミナルに移転する。これらの航空会社を利用する乗客は第2ターミナルで手続きすることが必要になる(5日付「広州日報」5面)。
※南方航空にグランド・サービスを委託している日本航空も第2ターミナルに移転予定。

3 広州交易会が閉幕

●広州交易会が3日、閉幕し、20万人超えのバイヤーが訪れ、前年春の交易会よりも来場者数が5.3%増加し、ここ5年で最高となった。輸出成約額は前年と比べて3.1%増加し、約1,892億元となった(6日付「広州日報」1面)。

III. 深セン市

1 深セン市の第1四半期GDPは8.1%増の5,209.81億元

●深セン市の第1四半期のGDPは8.1%増の5,209.81億元だった。第一次産業が9.2%増(5.45億元)、第二次産業が8.8%増(2,100.74億元)、第三次産業が7.5%増(3,103.62億元)だった。また、先進製造業が12.7%、高技術製造業が11.1%と高い伸びを示した。(30日付「深セン特区報」1面)

※広州市の第1四半期のGDPは4954.02億元で4.3%増。

2 食品検査で不合格時の場合には即公開を実施

● 1日、食品検査で不合格の場合には即時公開されることとなった。また、食品安全にかかる違法行為の罰金も最低額が1万円に引き上げられ、食品安全問題が発生した場合には企業が罰せられるだけでなく、責任者も直接罰せられる(1日付「深セン特区報」1面)。

3 希望の党の前原誠司衆議院議員率いる希望の党青年議員代表団一行が深セン市を訪問

● 2日、希望の党の前原誠司衆議院議員率いる希望の党青年議員代表団一行が深セン市を訪問し、劉恩・深セン市人代副主任と会見し、前原団長は深センが青年によるイノベーションや起業を推進している経験を理解し、双方の青年間の理解を深める友情を深めたいとした(3日付「深セン特区報」4面)。

4 中・東欧「16+1」の農産品物流センターが塩田保税區に設立

● 農業・農村部対外経済協力センターと深セン市塩田港集団が深セン市で「中国—中・東欧諸国『16+1』農業協力枠組」を深めるための協定に署名し合意した。同協定では中・東欧「16+1」の農産品物流センターを塩田保税區に設立する旨明確に規定した。農産品物流センターと展示館プロジェクトは深セン市塩田総合保税區現代物流センターに居を定め、既にあるオンラインのそれぞれの国の展示・取引プラットフォームと越境サプライチェーン・システムを利用して、中東欧の16ヶ国の企業とリンクし、「16+1」の特色を持った農産品を全面的に展示する(4日付「深セン特区報」7面)。

5 産学でスマート交通設立研究所設立

● 3日午前、南方科技大学は深センバスグループ、深セン市海梁科学技術有限公司とそれぞれ協力協定を結び、協力して南方科技大学スマート交通研究センターを設立していくこととなった。産学で世界最先端のスマート交通の科学研究のためのプラットフォームを作っていくこととなった(4日付「深セン特区報」7面)。

6 木原誠二・元外務副大臣一行が、劉慶生・常務副市長と会見

● 4日、劉慶生・深セン市党委員会常務委員・常務副市長が、木原誠二・衆議院議員・自民党政務調査会副会長・元外務副大臣一行と会見した。双方は、経済貿易、科学技術イノベーション等の分野における協力を更に強化することについて、交流を行った(5日付「深セン特区報」4面)。

1. 海南省

1 ビザ免除初日の入国者数は前年同日比で16%増

● 1日18時10分時点で免除対象国59ヶ国の航空便6便が三亜鳳凰国際空港に到着し、767名の旅客が入国した。2017年5月1日の入国者数は661名であり、前年同日比で約16%増

加した(2日付「海南日報」1面)。